

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社
コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 秀樹
(氏名) 阿部 俊彦
配当支払開始予定日

TEL 044-322-3751
平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,110	△2.0	18	△94.5	13	△96.3	△28	—
25年3月期	11,334	△19.9	333	24.3	357	22.8	188	—

(注) 包括利益 26年3月期 △17百万円 (—%) 25年3月期 245百万円 (△29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.55	—	△0.3	0.1	0.2
25年3月期	3.90	—	1.9	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △40百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,690	10,238	54.8	199.49
25年3月期	18,600	10,385	55.8	202.35

(参考) 自己資本 26年3月期 10,238百万円 25年3月期 10,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△703	△316	689	137
25年3月期	964	△840	143	469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	64.1	1.2
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	—	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		128.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	14.5	50	—	50	—	20	—	0.39
通期	12,500	12.5	200	983.5	200	—	100	—	1.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	51,351,500 株	25年3月期	51,351,500 株
26年3月期	27,811 株	25年3月期	27,323 株
26年3月期	51,323,779 株	25年3月期	48,465,340 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,599	△2.6	△3	—	25	△92.4	△6	—
25年3月期	10,878	△21.2	319	20.5	331	22.9	170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.13	—
25年3月期	3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	18,633	10,197	10,197	10,324	54.7	198.69	201.16	
25年3月期	18,622	10,324	10,324	10,324	55.4	201.16	201.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,197百万円 25年3月期 10,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法の適用に関する事項)	11
(会計方針の変更)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、政府の経済政策等により、円高修正・株高で着実に景況感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて緩やかに回復しつつありますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっております。また、設備投資については、底堅く推移しつつあるものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

こうした環境下において、当社グループの主たる指標である全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は前年度実績を下回り、当社グループは鑄鋼・鑄鉄品については大型鋁山機械用の鑄鋼品需要が低調で、受注は前年度並み、売上高は前年度比1.8%の減収、一方の公共投資関連も低位に推移し、厳しい状況が継続しており、当社グループの受注は前年度比4.4%の減少、売上高も前年度比0.2%の減収となりました。

これらの影響でグループ全体としての連結売上高は11,110百万円に止まり、前年度比2.0%の減収となりました。利益につきましては、鑄鋼・鑄鉄品で大型鋁山機械用の鑄鋼品の減収影響及び持分法による投資損失により減益、公共投資関連では、競争激化による受注減及び売上高減少に伴う固定費負担比率増、資材費・外注加工費増により減益となり、グループ全体で13百万円の経常利益にとどまり、28百万円の当期純損失となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、鑄鋼・鑄鉄品では、大型鋁山機械向け鑄鋼品の売上高減少が継続するものの、他分野への売上高増により、また、公共投資関連では競争激化はあるものの、積極的な営業活動により、ともに増収を予想しており、全体で約13%増の12,500百万円を予想しております。また利益につきましては、コスト低減に努め経常利益は200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、製品及び仕掛品が増加したことから、前連結会計年度に比べ90百万円増加し、18,690百万円となりました。負債は借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少により、237百万円増加し、8,451百万円となりました。また純資産は配当金の支払及び当期純損失に伴う利益剰余金の減少により、10,238百万円となり自己資本比率は54.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益3百万円、減価償却実施額330百万円に対して、売上債権、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少により703百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出631百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円に対し、国庫補助金収入360百万円により316百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増加額930百万円に対し、長期借入金の期日返済309百万円、配当金の支払128百万円により689百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ331百万円減少し137百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

2. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

以上3項目につきましては平成24年3月期決算短信(平成24年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponchuzo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469	137
受取手形及び売掛金	4,600	4,911
製品及び仕掛品	1,794	2,147
原材料及び貯蔵品	765	674
繰延税金資産	98	112
その他	24	37
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	7,733	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,779	6,878
減価償却累計額	△5,413	△5,513
建物及び構築物(純額)	1,365	1,364
機械装置及び運搬具	7,761	8,445
減価償却累計額	△7,434	△7,530
機械装置及び運搬具(純額)	326	915
土地	7,135	7,204
建設仮勘定	884	3
その他	1,608	1,582
減価償却累計額	△1,531	△1,467
その他(純額)	76	115
有形固定資産合計	9,789	9,603
無形固定資産	49	82
投資その他の資産		
投資有価証券	599	568
繰延税金資産	398	407
その他	52	40
貸倒引当金	△23	△9
投資その他の資産合計	1,028	1,007
固定資産合計	10,866	10,693
資産合計	18,600	18,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,786	2,287
短期借入金	396	1,259
未払法人税等	165	16
賞与引当金	155	147
その他	721	524
流動負債合計	4,225	4,235
固定負債		
長期借入金	176	134
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,491
退職給付引当金	1,014	—
役員退職慰労引当金	50	53
P C B 処理引当金	230	230
退職給付に係る負債	—	1,283
その他	25	22
固定負債合計	3,988	4,216
負債合計	8,214	8,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,777	2,620
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,926	5,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	142
土地再評価差額金	4,327	4,396
退職給付に係る調整累計額	—	△70
その他の包括利益累計額合計	4,459	4,468
純資産合計	10,385	10,238
負債純資産合計	18,600	18,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,334	11,110
売上原価	10,014	10,129
売上総利益	1,320	980
販売費及び一般管理費	987	962
営業利益	333	18
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
物品売却益	—	21
為替差益	0	—
持分法による投資利益	10	—
その他	12	11
営業外収益合計	32	43
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	—	40
その他	0	0
営業外費用合計	9	48
経常利益	357	13
特別利益		
製品補償損失引当金戻入額	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除売却損	28	9
PCB処理引当金繰入額	170	—
特別損失合計	198	9
税金等調整前当期純利益	318	3
法人税、住民税及び事業税	160	20
法人税等調整額	△31	11
法人税等合計	129	31
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	188	△28
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	188	△28

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	188	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	10
その他の包括利益合計	56	10
包括利益	245	△17
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245	△17
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,102	—	2,693	△3	4,792
当期変動額					
新株の発行	524	524			1,049
剰余金の配当			△105		△105
当期純利益			188		188
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	524	524	83	△0	1,133
当期末残高	2,627	524	2,777	△3	5,926

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	4,327	4,402	—	9,195
当期変動額					
新株の発行					1,049
剰余金の配当					△105
当期純利益					188
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	—	56	—	56
当期変動額合計	56	—	56	—	1,190
当期末残高	131	4,327	4,459	—	10,385

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,777	△3	5,926
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純損失(△)			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△156	△0	△156
当期末残高	2,627	524	2,620	△3	5,769

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	131	4,327	—	4,459
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	68	△70	9
当期変動額合計	10	68	△70	9
当期末残高	142	4,396	△70	4,468

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	10,385
当期変動額		
剰余金の配当		△128
当期純損失(△)		△28
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	—	10,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318	3
減価償却費	268	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△160	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	2
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	165	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	160
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△10	40
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,120	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△566	△492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	38
その他	67	△50
小計	972	△540
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△9	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△787	△631
無形固定資産の取得による支出	△21	△47
差入保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却による収入	5	14
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	2
国庫補助金収入	—	360
その他	△21	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	930
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△519	△309
株式の発行による収入	1,049	—
配当金の支払額	△105	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	689
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267	△331
現金及び現金同等物の期首残高	201	469
現金及び現金同等物の期末残高	469	137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法の適用に関する事項)

持分法適用の関連会社数 一社

前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました新東北メタル株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度は株式を譲渡した日までの期間の損益を持分法による投資損益として取込んでおります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,283百万円計上されております。また、繰延税金資産が38百万円増加し、その他の包括利益累計額が70百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	9,292,000	—	51,351,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 9,292,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,617	706	—	27,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 706株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,323	488	—	27,811

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	202円35銭	199円49銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円90銭	△0円55銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	188	△28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	188	△28
普通株式の期中平均株式数(株)	48,465,340	51,323,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,393	8.4
エンジニアリング	3,197	△5.9
その他	991	△6.5
合計	10,582	2.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	6,488	1.9	1,400	△2.2
エンジニアリング	3,887	△4.4	1,307	△4.0
その他	643	△12.3	49	△10.2
合計	11,018	△1.3	2,757	△3.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,520	△1.8
エンジニアリング	3,941	△0.2
その他	648	△13.1
合計	11,110	△2.0

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。